

令和5年 新年のご挨拶

一般社団法人日本マテリアルフロー研究センター

会長 松川 弘明

新年おめでとうございます。

昨年は激動の一年でした。海外では2月24日にロシアがウクライナに侵攻し、世界に激震が走りました。ロシアとNATOは激しく対立し、核戦争の危険性がかつてないほどまでに達しました。資源国の戦争によりエネルギーの需給バランスが崩れ、リスク回避のために世界中の資産がアメリカに流れ込みました。その結果、世界中で急激なインフレ、急激な利上げ、そして急激なドル高が進み、世界経済は暗雲に包まれました。また、5月には上海ロックダウンにより日本では部品が入らないというサプライチェーン途絶が起き、さらに半導体争奪戦の影響を受けて通常の納期通りに納品できない企業が増え、新車の納期6か月がニューノーマルになってしまったほどです。米中の摩擦は経済だけでなく政治や軍事にも広がりを見せ、台湾海峡は一色触発の緊張状態までエスカレートしました。

このような暗闇の中でも、G20の開催、およびそこでの対話によって世界情勢が僅かでも落ち着きを取り戻したのは我々に希望を与えるものでした。また、私たちにとって記憶に新しいのは、年末に行われたサッ

カーの世界カップです。グループステージにおけるアジア勢の活躍は勝利が偶然ではないことを確信させてくれました。日本チームの歴史的な勝利は、勇気と希望を与えてくれたのではないのでしょうか。

一方、国内では夏の参議院選挙で総理大臣経験者が撃たれて亡くなるという前代未聞の事件が社会を震撼させました。容疑者が宗教二世だったことで、宗教と政治の関係にスポットライトが当たりました。経済では円安によって輸入原材料の価格が高騰し、多くの中小企業が倒産に追い込まれました。食品や日用品が急激に値上がりするなか、貧困層に対するケアやセーフティネットの改善における問題点も浮き彫りになり、東京都ではお米を送るなどの措置が取られたほどです。さらに新型コロナウイルスは変異を繰り返しながら我々の生活の中に浸透し、冬には第八波が猛威を振るいました。

しかし、このような厳しい社会環境のなかでも、物流だけは社会インフラとしてしっかり機能し、発展し続けました。第2期SIPの1つである「スマート物流サービス」は最終年度を迎え、各種標準化の指針が公表され、Society5.0の1つのプラットフォームとして確立しようとしています。さらに、物流の重要性から次期SIPに向けての取り組みも始まり、物流ビッグデータ利活用の実証実験が行われました。これらの取り組みはJMFIが2019年3月にまとめた情報バンク研究会の報告書と方向が一致したものであり、当センターとしても今後はデータの蓄積および利活用に向けての創造的な取り組みを強化し、物流・商流データ連携基盤を支えていくべく新しい取り組みを始めたいと考えております。

私は皆様の信任を得て昨年 8 月 26 日に JMFI の会長に就任しましたが、長年研究活動に従事してきたこともあり、最初の 1 年間は自称「見習い会長」として位置づけ、物流の実務を学んで参りました。新年の挨拶で何を述べるべきか考えた際、やはり時間競争時代においては原理原則の大切さを強調すべきであらうと思に至りました。

いま、世界では第 4 次産業革命が注目されていますが、いままでの産業革命でリーダーになった国はいずれもそれまでの原理原則を大事にすると同時に、多くの新しい原理原則を創出しています。第 1 次産業革命でイニシアティブをとったのはイギリスですが、成功の裏には高性能小型蒸気機関という「固有技術」、およびその固有技術を生かす制度として市場経済がありました。ワットは蒸気機関の発明者という印象がありますが、実は彼の貢献は蒸気機関そのものの発明ではなく、蒸気機関を「実用的」、「高効率」、且つ「小型」に改良した点にこそあります。この「実用的」「高効率」「小型化」技術により蒸気機関は世界中に普及し、生産効率は飛躍的に向上したのです。ワットがこのような偉業を成し遂げた根本的な理由は、彼がニュートンの「自然哲学の数学的諸原理」など多くの原理原則を学び、それに基づいて多くの実験を行うことで、さらに多くの原理原則を発見し、それを特許化した所以であることはあまり知られていません。つまり、ワットが原理原則に基づいて演繹的に製品改良を行わず、従来の経験的（帰納的）手法に基づいて改良を試みたのならば、一生涯費やしても「実用的」、「高効率」、且つ「小型」の蒸気機関を生み出すことはできなかったのではないかと思います。

市場経済も同じように、その背後には1つの原理原則があります。アダムスミスの「国富論」です。道徳論の教授であったアダムスミスが後に世界の大変革を起こすことができたのは、大学の教授職を離れて欧州諸国を周遊し多くの知識人から多様な原理原則を学び、帰国後2年の歳月を費やして「国富論」を創出したこと、さらに当時のイギリス政府がその価値を認めて市場経済という新しい経済制度を導入したためであり、これこそ歴史的な産官学連携のベストプラクティスであったと言えます。

第4次産業革命における激しい時間競争を生き抜くためには、やはり原理原則を大事にしなければなりません。原理原則は先人達の経験のエキスであり、また、イノベーションには時間競争があるためです。いま、我が国を取り巻く経済環境は複雑化しており、経済安全保障では世界をリードする固有技術のイノベーションが求められており、これらの固有技術を生かす技術である「管理技術」のイノベーションも強化しなければなりません。管理技術のイノベーションは固有技術のイノベーションに大きく貢献するものですが、現状は帰納的学習（経験）だけが強調されているように感じます。時間競争に勝つためには、原理原則に基づいた演繹的イノベーションを開花させなければなりません。

JMFIは、こうした時代背景の中であるべき存在感を発揮し、皆様の期待に応えていくために、これまで以上に具体的かつ積極的な活動を展開していく所存です。

引き続き、会員企業の皆様の積極的なご参加とご支援を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。